6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryusuke Nakamaya, Director of the Accounting Division, Grand Steward's Secretariat, Imperial Household Agency, 1―1 Chiyoda, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8111 Japan

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : New Construction work of the Syumehan facilities (The stable facilities and several other buildings in the Imperial Palace)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 20 January 2020

⑸　Time-limit for the submission of tenders brought along : 12 : 00 P.M. (noon) 25 February 2020

⑹　Contact point for tender documentation : Accounting Section, Administration Division, Maintenance and Works Department, Imperial Household Agency, 1―1 Chiyoda, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8111 Japan TEL 03―3213―1111 (Ex. 3468・3477) FAX 03―3213―1260

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年12月17日

国立大学法人鹿児島大学

契約担当役理事　山木　宏明

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　46

○第１号

1　工事概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　鹿児島大学(桜ヶ丘)外来診療棟・病棟（Ａ棟）新営その他工事

⑶　工事場所　鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘八丁目35番１号（鹿児島大学構内）

⑷　工事概要　本工事は、鹿児島大学桜ヶ丘団地における、外来診療棟・病棟（Ａ棟）(鉄骨鉄筋コンクリート造　地上８階地下１階　延べ面積28,840㎡）の新営工事（昇降機設備工事を含む）及び医科病棟(鉄骨鉄筋コンクリート造　地上９階　延べ面積30,416㎡）の基礎・杭撤去を行うものである。

なお、本工事に関連する電気設備及び機械設備工事については別途発注される予定である。

⑸　工期　令和６年１月31日まで

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約38,000㎥、鉄骨約5,200ｔ、鉄筋約3,800ｔ、板ガラス約2,800㎡

⑺　本工事は、工事施工について「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」(以下､｢技術提案書」という。)を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。

⑻　本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号)」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑼　本工事は、競争参加申請書（以下｢申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下｢資料」という。)の提出並びに入札等を電子入札により行う。なお、電子入札システムにより難いものは、契約担当役の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単体」という。)又は次に掲げる条件を全て満たしている２又は３社により構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。)であること。また、共同企業体にあっては、競争参加資格の確認までに、契約担当役から、共同企業体としての競争参加資格の認定を受けていること。

⑴　国立大学法人鹿児島大学契約事務取扱規則第２条及び同第３条の規定に該当しない者であること。

⑵　文部科学省において建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。)を有し､｢一般競争参加者の資格」(平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算出した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が単体又は共同企業体での参加の場合の構成員の代表者は1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,000点）以上であること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加者の再認定を受けていること。)

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

⑷　総合評価の評価項目に示す「工事全般の施工計画」の欠格に該当しないこと（入札説明書参照)。

⑸　平成16年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した鉄骨鉄筋コンクリート造で、３階以上かつ延べ床面積10,000㎡以上の病院の新営工事を施工した実績を有すること。(構成員については、平成16年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で、延べ床面積5,000㎡以上の病院の新営工事を施工した実績を有すること。)ただし、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。

⑹　共同企業体の構成員は、建設業法（昭和24年法律第100号）上の建築工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。

⑺　共同企業体の構成員の数は、２又は３社とする。

⑻　共同企業体の結成方法は、自主結成とすること。

⑼　共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の６を下回らない範囲とすること。

⑽　共同企業体の代表者は､施工能力が最大で､かつ、出資比率が構成員中最も高い者とすること。

⑾　単体又は共同企業体の代表者は、次に掲げる基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成16年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した上記⑸に掲げる工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。)。ただし、経常建設共同企業体にあっては、一者の監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定の監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

⑤　経常建設共同企業体の場合の上記②ただし書きの記述に該当する者についても、上記①に定める国家資格を有する監理技術者を専任で配置できること。

⑿　共同企業体の場合の代表者以外の構成員については、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成16年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した上記⑸に掲げる工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。)。ただし、経常建設共同企業体にあっては、一者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。